

2019年3月期  
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行  
2018年11月14日

# 目次

## 決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結	.....P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	.....P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体	.....P. 5
4. 営業経費の推移	単体	.....P. 6
5. 資産運用の状況	単体	.....P. 7
6. 評価損益の状況	単体	.....P. 8
7. 貯金残高の推移	単体	.....P. 9
8. 自己資本比率の推移	単体・連結	..... P.10
9. 配当状況	連結	..... P.11
(参考)ポートフォリオの状況	単体	..... P.12

## 資料

1. 要約貸借対照表	単体	..... P.14
2. 損益の状況	単体	..... P.15
3. 経営指標	単体	..... P.16
4. 利鞘	単体	..... P.16
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	..... P.17
6. 運用状況	単体	..... P.19
7. 評価損益の状況	単体	..... P.20
8. 営業経費の内訳	単体	..... P.22
9. 業種別貸出状況	単体	..... P.23
10. 預金の種類別残高	単体	..... P.24
11. 税効果会計関係	単体	..... P.25
12. 金融再生法に基づく開示債権	単体	..... P.26
13. 貸倒引当金の期末残高	単体	..... P.26
14. 自己資本の充実の状況	単体・連結	..... P.27

注：1 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

2 2018年度第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2017年度中間期の連結数値および増減については記載していません。

## 決算ハイライト

---

# 1. 決算の概要

単体・連結

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比374億円減少の7,202億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比689億円の減少。  
一方、役務取引等利益は、前中間期比58億円の増加。  
その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比255億円の増加。
- 経費は、前中間期比2億円減少の5,219億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比371億円減少の1,983億円。
- 経常利益は前中間期比337億円減少の2,234億円。
- 中間純利益は1,592億円、前中間期比222億円の減益。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は1,592億円。  
通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,600億円に対し、61.2%の進捗率。

## 2018年度中間期の経営成績

(億円)

単体	経常収益	9,653
	前中間期比	△119(△1.2%)
	経常利益	2,234
	前中間期比	△337(△13.1%)
	中間純利益	1,592
	前中間期比	△222(△12.2%)

連結	経常利益	2,233
	親会社株主に帰属する 中間純利益	1,592

## 2018年度通期業績予想および進捗率

(億円)

連結	経常利益	3,700	60.3%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	61.2%

## 連結子会社等の状況

連結子会社	JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注: ■の項目については単体、□の項目については連結の数値を記載。

# 1. 決算の概要

単体

## 経営成績

(億円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
業務粗利益	7,577	7,202	△374
資金利益	6,180	5,491	△689
役員取引等利益	471	529	+58
その他業務利益	925	1,181	+255
うち外国為替売買損益	877	1,328	+450
うち国債等債券損益	30	△175	△206
経費 <sup>※1</sup>	5,222	5,219	△2
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
業務純益	2,354	1,983	△371
臨時損益	216	251	+34
うち金銭の信託運用損益	239	266	+27
経常利益	2,571	2,234	△337
中間純利益	1,815	1,592	△222

## 財政状態

(億円)

	2018年 3月末	2018年 9月末	増減
資産の部	2,106,306	2,083,778	△22,527
うち現金預け金	492,883	484,647	△8,235
うちコールローン	4,800	4,200	△600
うち債券貸借取引支払保証金	82,241	77,191	△5,049
うち金銭の信託	42,415	44,489	+2,074
うち有価証券	1,392,012	1,377,597	△14,414
うち貸出金	61,455	63,802	+2,346
負債の部	1,991,174	1,971,058	△20,115
うち貯金	1,798,827	1,803,749	+4,922
うち債券貸借取引受入担保金	138,121	111,640	△26,480
純資産の部	115,131	112,719	△2,412
株主資本合計	88,945	89,599	+653
評価・換算差額等合計	26,185	23,119	△3,065

## 経営指標

(%)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
ROE <sup>※2,3</sup>	3.06	2.78	△0.27
OHR <sup>※4</sup>	68.92	72.46	+3.54

※1 臨時処理分を除く。

2 ROE=中間純利益/[ (期首純資産+期末純資産) / 2 ] × 100

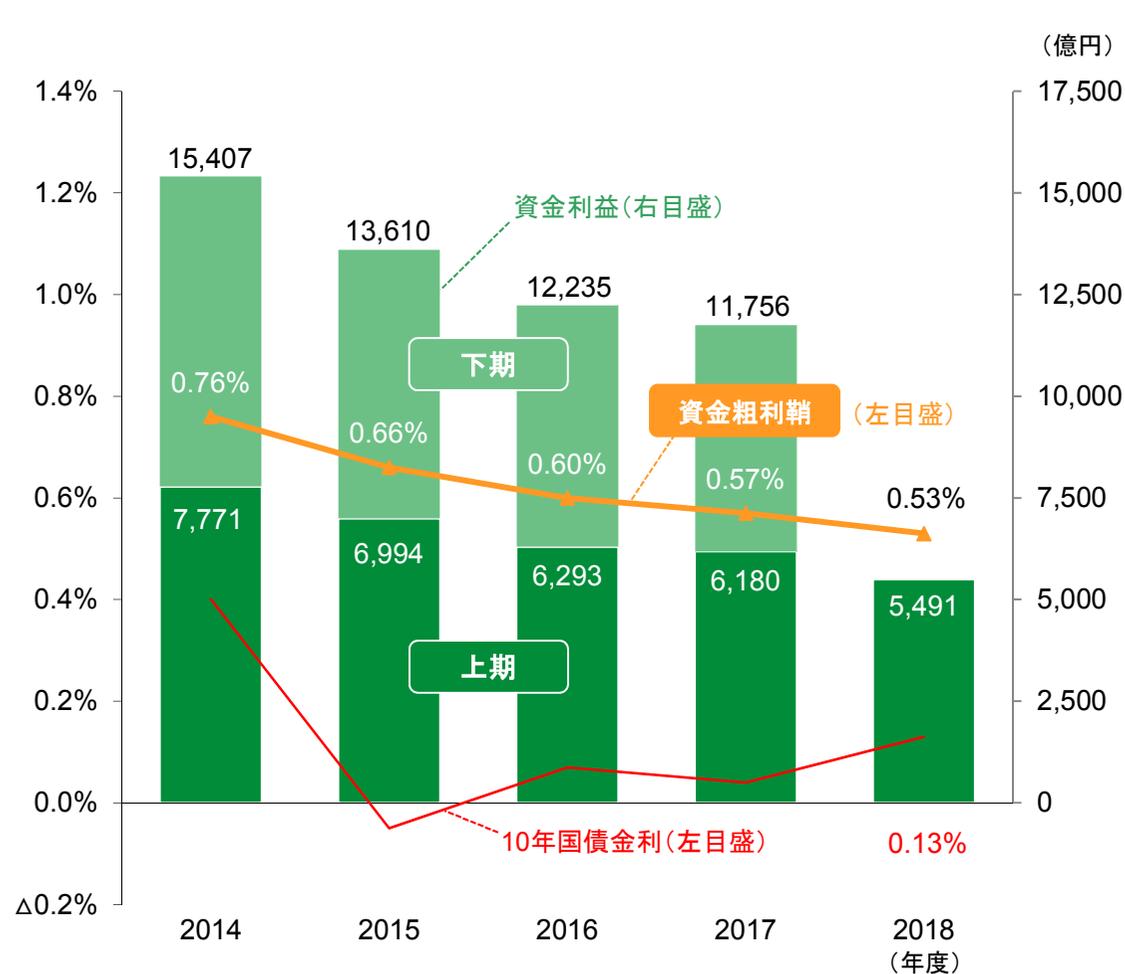
3 ROEは年率換算している。

4 OHR=経費/業務粗利益 × 100

## 2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2018年度中間期の資金利益は5,491億円、資金粗利鞘は0.53%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2014~2017年度は通期、2018年度は中間期の計数。なお、2018年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

### 国内業務部門

(億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
資金利益	3,823	3,705	△118
資金運用収益	4,821	4,343	△477
うち国債利息	3,225	2,717	△507
資金調達費用	997	638	△359

### 国際業務部門

(億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
資金利益	2,356	1,785	△570
資金運用収益	3,774	3,727	△46
うち外国証券利息	3,765	3,720	△44
資金調達費用	1,417	1,941	+523

### 合計

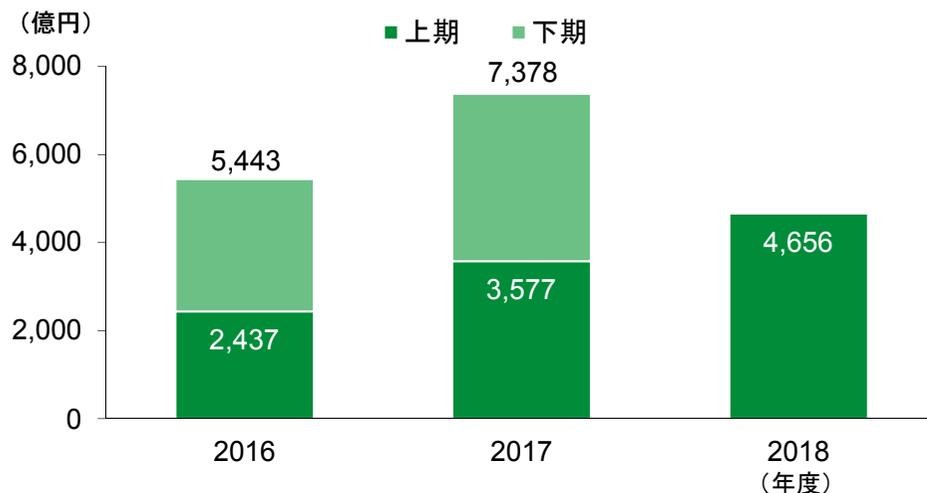
(億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
資金利益	6,180	5,491	△689
資金運用収益	7,812	7,161	△651
資金調達費用	1,631	1,669	+38

### 3. 役務取引等利益の状況

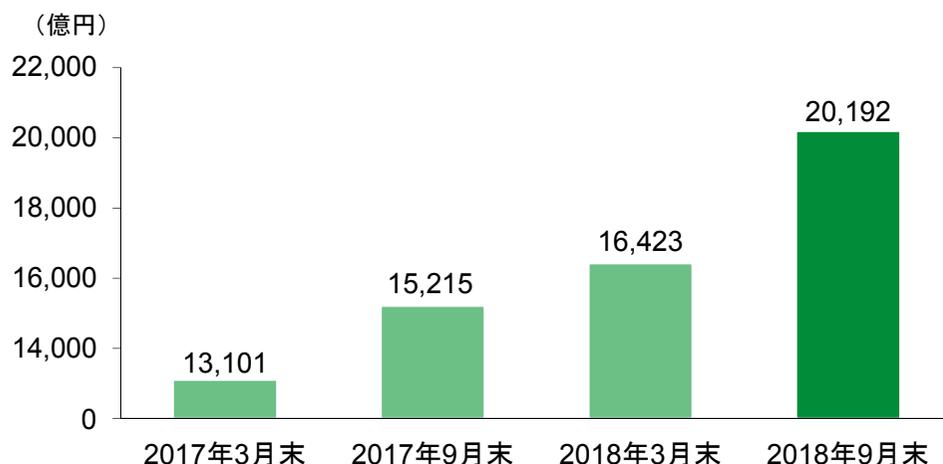
単体

■ 2018年度中間期の役務取引等利益は、前中間期比58億円増加の529億円。

#### 投資信託(販売額)の推移



#### 投資信託(純資産残高)の推移



#### 役務取引等利益の内訳

(億円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
役務取引等利益	471	529	+58
為替・決済関連手数料	296	302	+6
ATM関連手数料	38	69	+30
投資信託関連手数料	93	111	+18
その他	42	46	+3

#### 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
販売件数(千件)	699	1,028	+329
販売額(億円)	3,577	4,656	+1,079

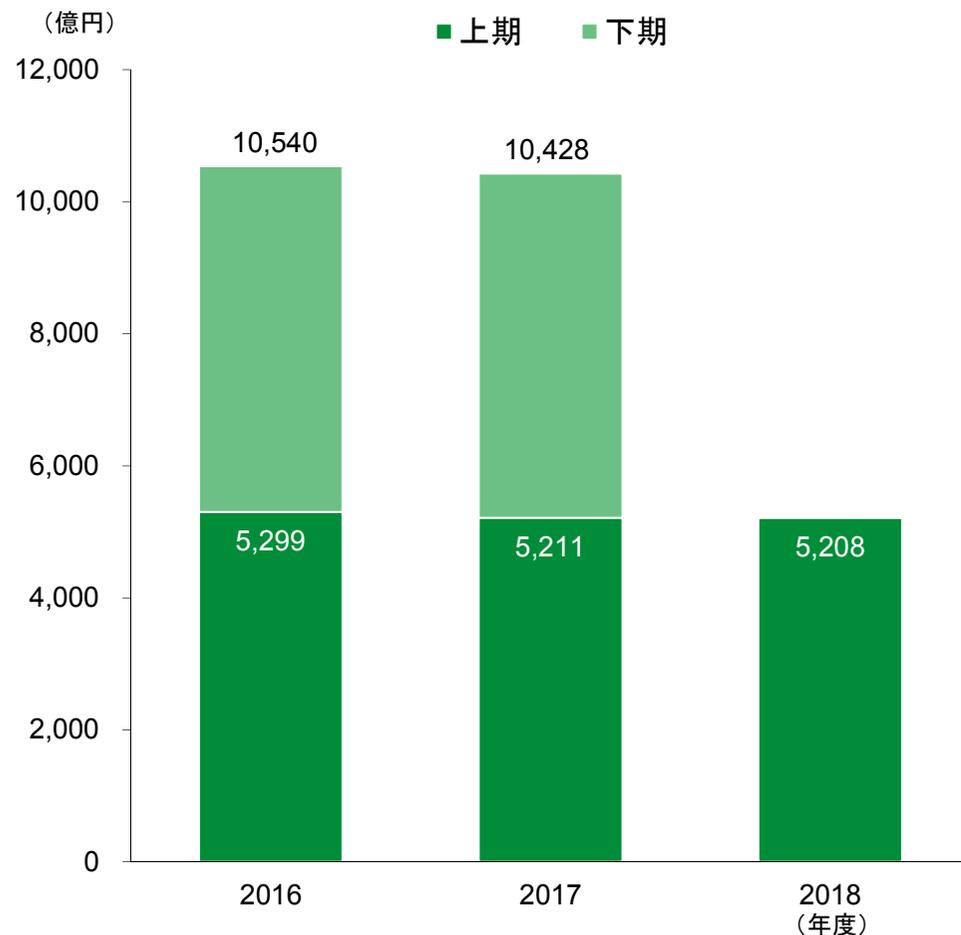
  

	2017年9月末	2018年9月末	増減
保有口座数(千口座)	807	969	+161
純資産残高(億円)	15,215	20,192	+4,977

## 4. 営業経費の推移

単体

■ 2018年度中間期の営業経費は、前中間期比2億円減少の5,208億円。



(億円)

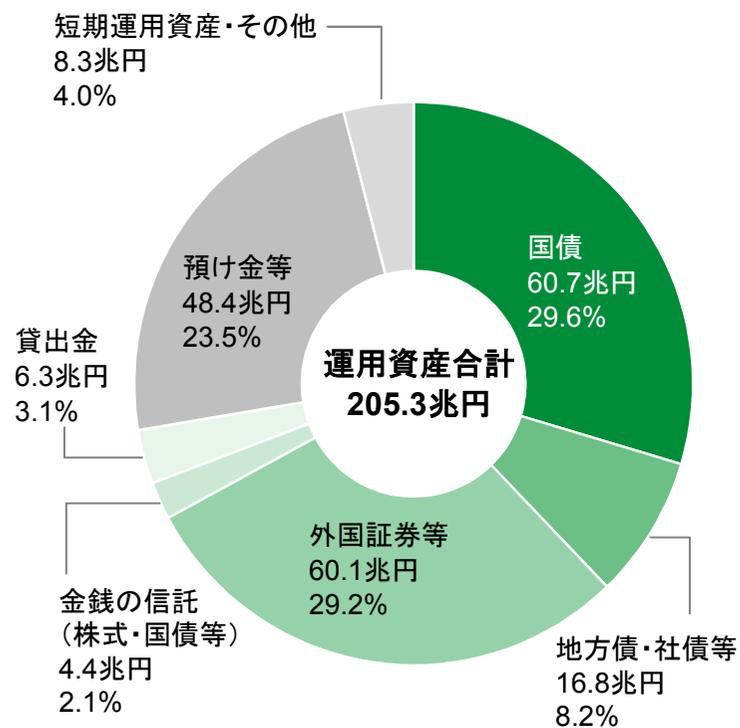
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
人件費※	629	620	△8
うち給与・手当	515	510	△5
物件費	4,196	4,222	+25
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	3,018	3,036	+18
うち日本郵政株式会社への交付金	28	8	△20
うち預金保険料	302	298	△4
税金	385	366	△19
合計	5,211	5,208	△2

※ 臨時処理分を含む。

## 5. 資産運用の状況

単体

■ 2018年9月末の運用資産のうち、国債は60.7兆円、外国証券等は60.1兆円。



区分	2018年3月末		2018年9月末		増減
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
有価証券	1,392,012	67.0	1,377,597	67.0	△14,414
国債	627,497	30.2	607,999	29.6	△19,497
地方債・社債等 <sup>※1</sup>	171,526	8.2	168,538	8.2	△2,988
外国証券等	592,988	28.5	601,059	29.2	+8,071
うち外国債券	202,443	9.7	215,508	10.4	+13,064
うち投資信託 <sup>※2</sup>	390,426	18.7	385,309	18.7	△5,116
金銭の信託 (株式・国債等)	42,415	2.0	44,489	2.1	+2,074
うち国内株式	22,861	1.1	23,351	1.1	+489
貸出金	61,455	2.9	63,802	3.1	+2,346
預け金等 <sup>※3</sup>	493,146	23.7	484,262	23.5	△8,883
短期運用資産・その他 <sup>※4</sup>	88,306	4.2	83,272	4.0	△5,033
<b>運用資産合計</b>	<b>2,077,335</b>	<b>100.0</b>	<b>2,053,425</b>	<b>100.0</b>	<b>△23,910</b>

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

## 6. 評価損益の状況

単体

■ 2018年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆3,325億円(税効果前)。

(億円)

	2018年3月末		2018年9月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	314,589	10,035	297,264	7,956

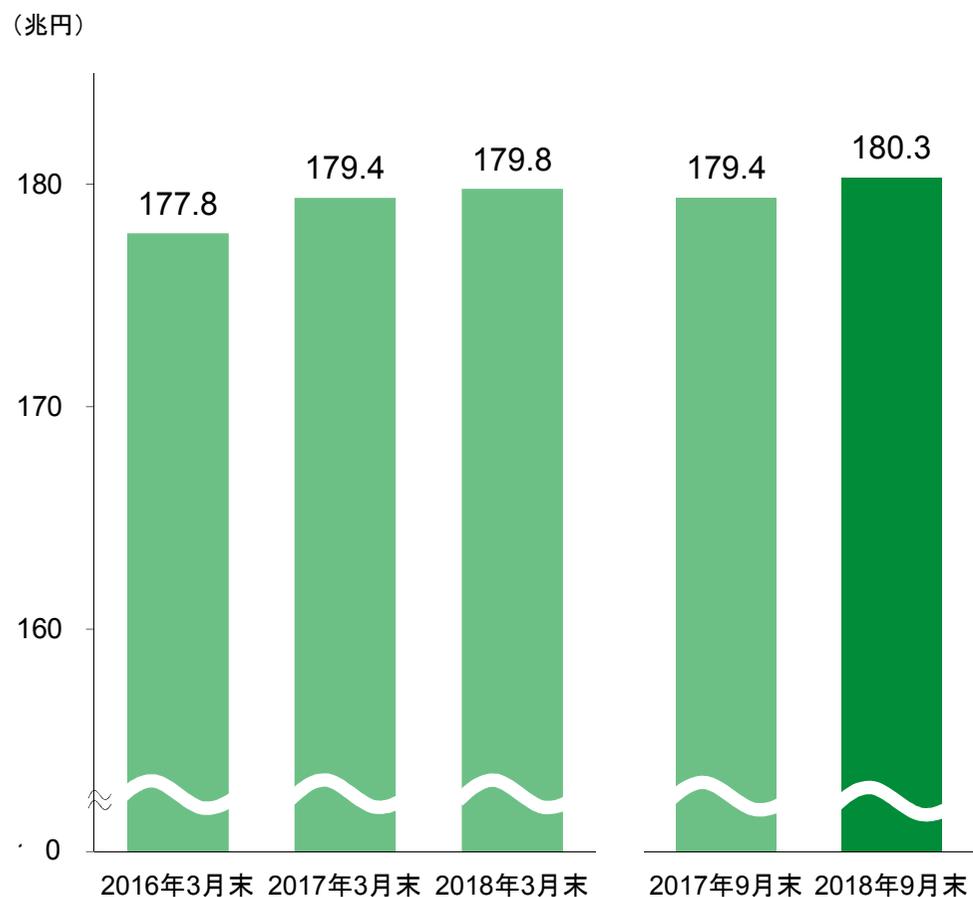
(億円)

	2018年3月末		2018年9月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,122,457	37,699	1,127,144	34,859
有価証券(A)	1,080,835	19,120	1,083,452	21,076
国債	336,457	11,299	333,797	8,855
外国債券	202,119	3,753	215,184	9,673
投資信託	390,426	2,658	385,309	1,477
その他	151,831	1,408	149,160	1,069
時価ヘッジ効果額(B)		5,687		460
金銭の信託(C)	41,622	12,892	43,692	13,322
国内株式	22,861	12,620	23,351	13,120
その他	18,761	271	20,340	202
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	113,265	44	138,350	△1,534
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		37,744		33,325

# 7. 貯金残高の推移

単体

■ 2018年9月末の貯金残高は180.3兆円と、安定的に推移。



(兆円)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
流動性預金	73.7	77.0	+3.2
振替貯金	14.4	15.4	+0.9
通常貯金等 <sup>※</sup>	58.9	61.2	+2.2
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	105.9	103.2	△2.7
定期貯金	8.6	7.8	△0.8
定額貯金	97.2	95.3	△1.9
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.8	180.3	+0.4

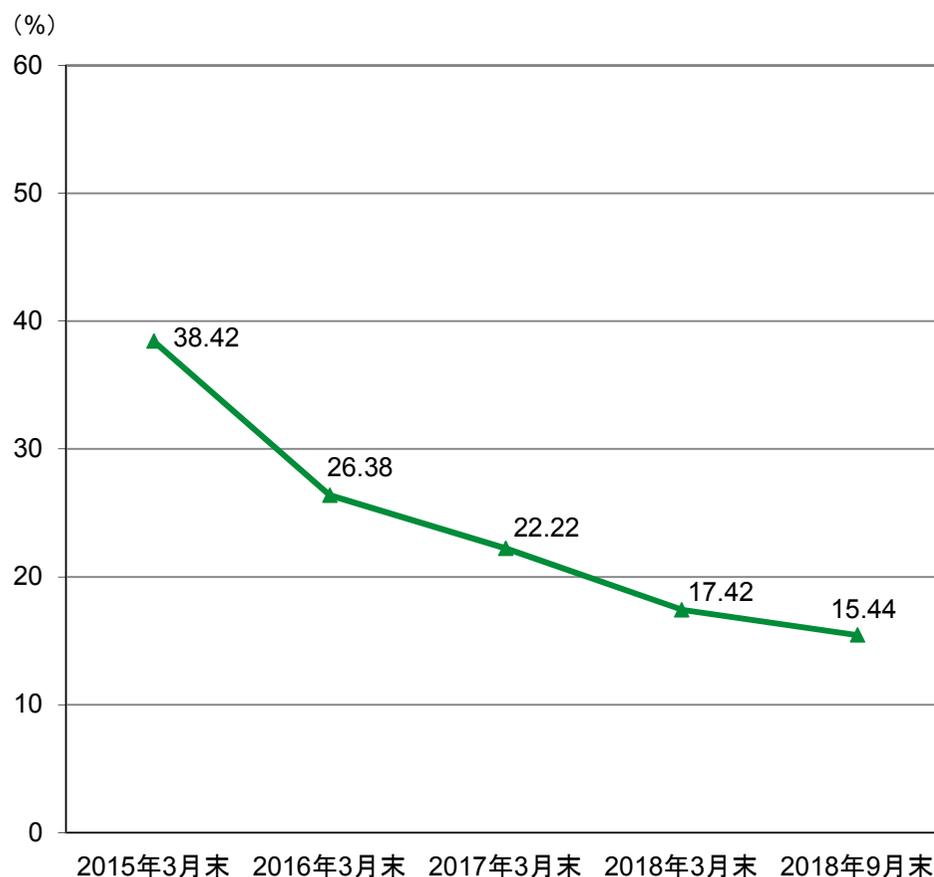
※「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

## 8. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2018年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.44%。

【単体】



【単体】

	(億円、%)		
	2018年3月末	2018年9月末	増減
自己資本の額 (A)	87,720	88,380	+659
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	503,435	572,277	+68,842
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,747	544,690	+68,943
単体自己資本比率 (A) / (B)	17.42	15.44	△1.98

【連結】

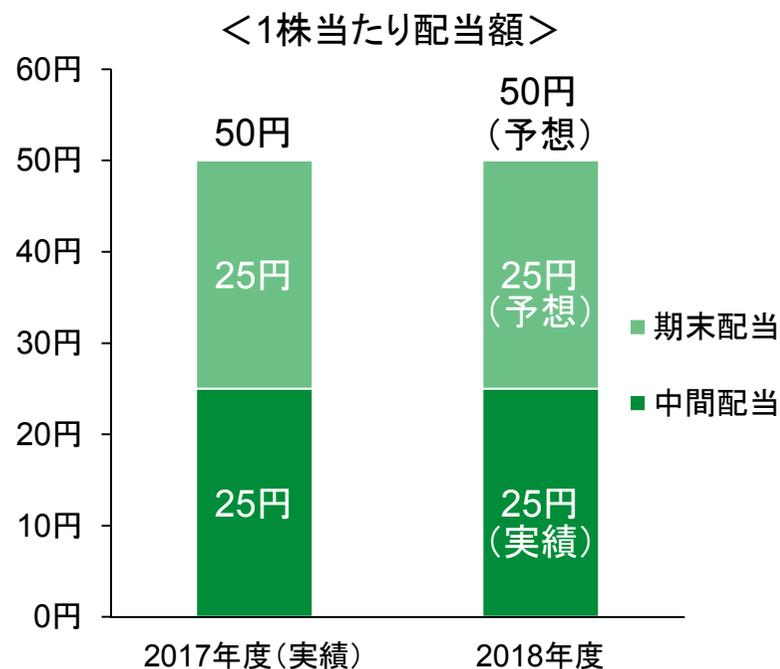
	(億円、%)		
	2018年3月末	2018年9月末	増減
自己資本の額 (A)	87,788	88,467	+679
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	503,422	571,931	+68,508
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,734	544,344	+68,609
連結自己資本比率 (A) / (B)	17.43	15.46	△1.97

## 9. 配当状況

連結

■ 1株当たりの中間配当は25円、年間配当予想50円は据え置き。

### 配当の実績・予想



### 株主還元方針(2020年度末まで)

- ①1株当たり配当金50円(年間)を確保
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(億円)

	2017年度(実績)	2018年度(予想)
配当総額	1,874	1,874
配当性向	53.1%	72.0%

# (参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
円金利リスク資産	1,215,496	1,185,092	△30,403
短期資産	548,489	542,301	△6,187
国債・政府保証債	667,006	642,790	△24,215
リスク性資産	790,345	800,394	+10,048
地方債	64,051	65,436	+1,384
社債等	79,944	78,145	△1,799
外国証券等	579,312	580,031	+718
貸出金	22,118	21,755	△363
金銭の信託(株式)等	28,541	30,183	+1,641
戦略投資領域	16,376	24,841	+8,465

注: 1 管理会計ベースのため、P7「5. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、ヘッジファンド、不動産ファンド(エクイティ))、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

# 資料

---

# 1. 要約貸借対照表

単体

	2018年3月末	2018年9月末	増減
現金預け金	49,288,314	48,464,755	△823,558
コールローン	480,000	420,000	△60,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	7,719,159	△504,993
買入金銭債権	278,566	257,978	△20,587
商品有価証券	32	29	△2
金銭の信託	4,241,524	4,448,964	207,439
有価証券	139,201,254	137,759,782	△1,441,472
貸出金	6,145,537	6,380,233	234,696
外国為替	87,487	102,848	15,361
その他資産	2,442,328	2,574,362	132,033
有形固定資産	190,098	199,471	9,373
無形固定資産	52,372	51,219	△1,152
貸倒引当金	△1,066	△988	77
<b>資産の部合計</b>	<b>210,630,601</b>	<b>208,377,817</b>	<b>△2,252,784</b>

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
貯金	179,882,759	180,374,985	492,225
売現先勘定	1,985,285	2,688,582	703,296
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	11,164,093	△2,648,030
コマーシャル・ペーパー	191,481	74,100	△117,380
借入金	2,400	3,700	1,300
外国為替	309	454	144
その他負債	1,950,331	1,638,074	△312,256
賞与引当金	7,879	7,375	△504
退職給付引当金	147,095	147,702	607
従業員株式給付引当金	809	480	△329
役員株式給付引当金	144	159	15
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	87,744	1,629
繰延税金負債	1,050,715	918,437	△132,278
<b>負債の部合計</b>	<b>199,117,450</b>	<b>197,105,890</b>	<b>△2,011,560</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,399,031	2,464,586	65,555
自己株式	△1,300,717	△1,300,926	△209
<b>株主資本合計</b>	<b>8,894,599</b>	<b>8,959,945</b>	<b>65,345</b>
その他有価証券評価差額金	2,615,432	2,418,411	△197,020
繰延ヘッジ損益	3,119	△106,430	△109,549
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,618,551</b>	<b>2,311,981</b>	<b>△306,570</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,513,151</b>	<b>11,271,927</b>	<b>△241,224</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>210,630,601</b>	<b>208,377,817</b>	<b>△2,252,784</b>

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## 2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
業務粗利益	757,756	720,278	△37,477
資金利益	618,062	549,135	△68,926
役務取引等利益	47,127	52,994	5,867
その他業務利益	92,566	118,148	25,581
うち外国為替売買損益	87,779	132,846	45,066
うち国債等債券損益	3,042	△17,568	△20,610
経費	△522,253	△521,976	276
人件費	△64,056	△63,158	897
物件費	△419,629	△422,213	△2,584
税金	△38,568	△36,604	1,963
実質業務純益	235,503	198,301	△37,201
一般貸倒引当金繰入額	△5	—	5
<b>業務純益</b>	<b>235,497</b>	<b>198,301</b>	<b>△37,195</b>
臨時損益	21,686	25,176	3,489
うち株式等関係損益	84	193	109
うち金銭の信託運用損益	23,947	26,698	2,751
<b>経常利益</b>	<b>257,184</b>	<b>223,478</b>	<b>△33,705</b>

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2018年度中間期1,082百万円(収益)、2017年度中間期1,094百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
特別損益	△512	△370	142
固定資産処分損益	△511	△347	163
減損損失	△1	△22	△20
<b>税引前中間純利益</b>	<b>256,671</b>	<b>223,107</b>	<b>△33,563</b>
法人税、住民税及び事業税	△75,143	△60,763	14,380
法人税等調整額	27	△3,052	△3,080
<b>法人税等合計</b>	<b>△75,115</b>	<b>△63,815</b>	<b>11,300</b>
<b>中間純利益</b>	<b>181,555</b>	<b>159,291</b>	<b>△22,263</b>

金銭の信託運用損益	23,947	26,698	2,751
受取配当金・利息	27,859	33,754	5,895
株式売却損益	0	270	270
評価損益	24	△825	△849
減損損失	△147	△1,010	△863
源泉税等	△3,789	△5,490	△1,700

与信関係費用	△5	6	11
一般貸倒引当金繰入額	△5	6	11
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

### 3. 経営指標

単体

(%)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
総資産中間純利益率 (ROA)	0.17	0.15	△0.02
資本中間純利益率 (ROE)	3.06	2.78	△0.27
経費率 (OHR)	68.92	72.46	3.54
貯金経費率	0.57	0.57	△0.00

注: 1 総資産中間純利益率 (ROA) = 中間純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本中間純利益率 (ROE) = 中間純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

### 4. 利鞘

単体

(%)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.77	0.71	△0.06
資金調達原価 (B)	0.71	0.71	0.00
資金調達利回り (C)	0.16	0.17	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△0.00	△0.06
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.60	0.53	△0.06

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

## 5. 資金運用・調達 の平均残高、利息、利回り

単体

### (1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017年度 中間期			2018年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,888,309	482,155	0.49	194,287,761	434,376	0.44	△0.04
うち貸出金	4,051,668	7,239	0.35	6,540,168	6,259	0.19	△0.16
うち有価証券	83,794,070	384,237	0.91	78,738,136	321,288	0.81	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,484,357	732	0.01	7,562,691	640	0.01	△0.00
うち預け金等	53,043,130	11,552	0.04	49,858,459	15,124	0.06	0.01
資金調達勘定	186,230,810	99,762	0.10	186,503,726	63,836	0.06	△0.03
うち貯金	180,189,097	80,980	0.08	180,944,300	47,152	0.05	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	8,773,692	529	0.01	8,341,119	644	0.01	0.00

### (2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017年度 中間期			2018年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	51,892,842	377,452	1.45	57,362,740	372,777	1.29	△0.15
うち貸出金	81	0	0.40	5,000	10	0.41	0.01
うち有価証券	51,709,631	376,557	1.45	57,245,971	372,096	1.29	△0.15
うち預け金等	79,637	537	1.34	14,023	121	1.73	0.38
資金調達勘定	50,719,964	141,783	0.55	56,639,738	194,182	0.68	0.12
うち債券貸借取引受入担保金	4,075,448	25,561	1.25	2,859,308	29,769	2.07	0.82

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2017年度 中間期			2018年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,314,127	781,220	0.77	200,097,163	716,116	0.71	△0.06
うち貸出金	4,051,750	7,239	0.35	6,545,168	6,269	0.19	△0.16
うち有価証券	135,503,701	760,795	1.11	135,984,108	693,384	1.01	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,484,357	732	0.01	7,562,928	640	0.01	△0.00
うち預け金等	53,122,767	12,090	0.04	49,872,483	15,245	0.06	0.01
資金調達勘定	191,483,750	163,158	0.16	191,590,127	166,981	0.17	0.00
うち貯金	180,189,097	80,980	0.08	180,944,300	47,152	0.05	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	12,849,140	26,090	0.40	11,200,427	30,414	0.54	0.13

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2018年度中間期3,005,541百万円、2017年度中間期2,742,475百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度中間期3,005,541百万円、2017年度中間期2,742,475百万円)および利息(2018年度中間期5,307百万円、2017年度中間期4,728百万円)を控除しています。

3 2018年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は29,461百万円(2017年度中間期4,644百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

## 6. 運用状況

単体

(百万円、%)

	2018年3月末		2018年9月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	49,314,634	23.73	48,426,251	23.58	△888,383
コールローン	480,000	0.23	420,000	0.20	△60,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	3.95	7,719,159	3.75	△504,993
金銭の信託	4,241,524	2.04	4,448,964	2.16	207,439
うち国内株式	2,286,148	1.10	2,335,114	1.13	48,966
うち国内債券	1,256,039	0.60	1,247,417	0.60	△8,621
有価証券	139,201,254	67.00	137,759,782	67.08	△1,441,472
国債	62,749,725	30.20	60,799,939	29.60	△1,949,785
地方債	6,405,190	3.08	6,543,661	3.18	138,471
短期社債	229,998	0.11	235,997	0.11	5,999
社債	10,486,327	5.04	9,988,884	4.86	△497,442
株式	31,167	0.01	85,310	0.04	54,142
その他の証券	59,298,846	28.54	60,105,988	29.27	807,142
うち外国債券	20,244,358	9.74	21,550,844	10.49	1,306,485
うち投資信託	39,042,659	18.79	38,530,991	18.76	△511,667
貸出金	6,145,537	2.95	6,380,233	3.10	234,696
その他	126,472	0.06	188,127	0.09	61,655
合計	207,733,576	100.00	205,342,518	100.00	△2,391,057

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

## 7. 評価損益の状況

単体

### (1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2018年3月末		2018年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	29,103,961	958,146	27,420,170	764,581	△1,683,790	△193,565
地方債	—	—	261,708	△763	261,708	△763
社債	2,322,529	37,283	2,012,169	23,864	△310,359	△13,418
その他	32,433	8,144	32,433	7,972	—	△171
うち外国債券	32,433	8,144	32,433	7,972	—	△171
合計	31,458,923	1,003,574	29,726,482	795,654	△1,732,441	△207,919

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

### (2) その他有価証券

(百万円)

	2018年3月末		2018年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,790	396	82,933	2,566	54,142	2,170
債券	48,444,750	1,273,206	47,874,434	989,956	△570,315	△283,250
国債	33,645,763	1,129,996	33,379,768	885,553	△265,995	△244,442
地方債	6,405,190	62,426	6,281,953	45,669	△123,237	△16,757
短期社債	229,998	—	235,997	—	5,999	—
社債	8,163,797	80,783	7,976,715	58,733	△187,082	△22,050
その他	59,609,979	638,419	60,387,858	1,115,165	777,878	476,746
うち外国債券	20,211,925	375,390	21,518,411	967,387	1,306,485	591,996
うち投資信託	39,042,659	265,830	38,530,991	147,776	△511,667	△118,053
合計	108,083,520	1,912,022	108,345,226	2,107,688	261,705	195,666

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2018年9月末46,013百万円(費用)(2018年3月末568,753百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2018年度中間期、2017年度における減損処理額は該当ありません。

## 7. 評価損益の状況

単体

### (3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2018年3月末		2018年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,162,251	1,289,201	4,369,202	1,332,273	206,950	43,071
うち国内株式	2,286,148	1,262,041	2,335,114	1,312,021	48,966	49,979
うち国内債券	1,256,039	27,061	1,247,417	21,040	△8,621	△6,021

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2018年度中間期における減損処理額は1,010百万円(2017年度1,088百万円)です。

### (4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2018年3月末		2018年9月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,341,492	△110,021	7,734,865	△38,533	1,393,373	71,487
通貨スワップ	4,925,816	117,531	5,984,731	△114,666	1,058,915	△232,198
為替予約	59,257	△3,014	115,470	△211	56,212	2,802
合計	11,326,565	4,495	13,835,067	△153,412	2,508,501	△157,908

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

### (2)～(4)合計

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
評価損益合計	3,774,473	3,332,563	△441,910

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

## 8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2017年度 中間期		2018年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	62,961	12.08	62,076	11.91	△885
給与・手当	51,544	9.89	51,029	9.79	△514
その他	11,417	2.19	11,046	2.12	△371
物件費	419,629	80.51	422,213	81.05	2,584
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	301,824	57.91	303,689	58.30	1,865
日本郵政株式会社への交付金※	2,839	0.54	809	0.15	△2,030
預金保険料	30,269	5.80	29,827	5.72	△442
土地建物機械賃借料	6,336	1.21	6,549	1.25	213
業務委託費	25,694	4.93	32,243	6.18	6,548
減価償却費	19,575	3.75	15,791	3.03	△3,784
通信交通費	9,212	1.76	9,484	1.82	272
保守管理費	5,557	1.06	5,905	1.13	347
機械化関係経費	8,075	1.54	7,945	1.52	△130
その他	10,243	1.96	9,967	1.91	△276
租税公課	38,568	7.40	36,604	7.02	△1,963
合計	521,158	100.00	520,894	100.00	△263

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

## 9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2018年3月末		2018年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,140,537	100.00	6,375,233	100.00	234,696
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	15,524	0.25	15,521	0.24	△2
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	92,162	1.50	100,961	1.58	8,799
卸売業、小売業	25,094	0.40	35,436	0.55	10,341
金融・保険業	1,121,062	18.25	1,017,923	15.96	△103,138
建設業、不動産業	24,013	0.39	4,000	0.06	△20,013
各種サービス業、物品賃貸業	22,837	0.37	28,863	0.45	6,025
国、地方公共団体	4,667,184	76.00	5,009,630	78.57	342,445
その他	172,658	2.81	162,896	2.55	△9,762
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	5,000	100.00	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	5,000	100.00	5,000	100.00	—
合計	6,145,537		6,380,233		234,696

注:1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2018年9月末721,849百万円(2018年3月末829,243百万円)です。

3 「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

# 10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2018年3月末		2018年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	73,765,405	41.00	77,031,459	42.70	3,266,054
振替貯金	14,437,576	8.02	15,423,949	8.55	986,373
通常貯金等	58,931,564	32.76	61,208,504	33.93	2,276,939
貯蓄貯金	396,265	0.22	399,006	0.22	2,741
定期性預金	105,989,336	58.92	103,216,001	57.22	△2,773,334
定期貯金	8,696,122	4.83	7,893,829	4.37	△802,293
定額貯金	97,293,213	54.08	95,322,172	52.84	△1,971,041
その他の預金	128,017	0.07	127,523	0.07	△493
計	179,882,759	100.00	180,374,985	100.00	492,225
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	179,882,759	100.00	180,374,985	100.00	492,225

未払利子を含む残高合計	180,746,866		180,931,417		184,551
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注:1 「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

# 11. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
繰延税金資産	112,074	155,838	43,763
貸倒引当金	14	0	△14
退職給付引当金	45,047	45,233	185
未払事業税	5,783	3,599	△2,184
睡眠貯金払戻損失引当金	26,372	26,871	499
減価償却限度超過額	7,758	8,549	790
繰延ヘッジ損益	—	46,982	46,982
その他	27,097	24,602	△2,495
繰延税金負債	△1,162,790	△1,074,275	88,514
その他有価証券評価差額金	△1,154,545	△1,067,573	86,971
繰延ヘッジ損益	△1,376	—	1,376
その他	△6,868	△6,702	166
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,050,715	△918,437	132,278

## 12. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	0	△0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	△0
正常債権	6,237,528	6,487,219	249,691
総計 (B)	6,237,528	6,487,219	249,691
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	0.00	△0.00

## 13. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
貸倒引当金	1,066	988	△77
一般貸倒引当金	278	254	△23
個別貸倒引当金	787	733	△54

# 14. 自己資本の充実の状況

単体

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,801,141	8,866,463	65,322
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,070	28,431	△638
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,772,071	8,838,032	65,960
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,343,515	57,227,775	6,884,260
信用リスク・アセットの額の合計額	47,574,709	54,469,063	6,894,353
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,758,712	△10,093
単体自己資本比率 (C) / (D)	17.42	15.44	△1.98

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
経済価値低下額 (A)	9,980	9,885	△94
うち日本円	1,623	1,881	257
うち米ドル	7,219	6,954	△265
自己資本の額 (B)	87,720	88,380	659
アウトライヤー比率 (A) / (B)	11.37	11.18	△0.19

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

# 14. 自己資本の充実の状況

連結

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,807,898	8,875,209	67,311
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,075	28,437	△638
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,778,822	8,846,771	67,949
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,342,277	57,193,112	6,850,835
信用リスク・アセットの額の合計額	47,573,471	54,434,400	6,860,928
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,758,712	△10,093
連結自己資本比率 (C) / (D)	17.43	15.46	△1.97

(4) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	増減
経済価値低下額 (A)	9,980	9,885	△94
うち日本円	1,623	1,881	257
うち米ドル	7,219	6,954	△265
自己資本の額 (B)	87,720	88,380	659
アウトライヤー比率 (A) / (B)	11.37	11.18	△0.19

注: 1 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。  
 2 連結子会社の対象資産等は僅少であり、当行単体の計数を記載しています。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。